

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月1日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 C F O (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	224,730	9.3	19,476	52.1	17,472	37.0	10,432	14.4	20,442	36.9
2022年12月期	205,618	8.4	12,808	△9.4	12,757	△8.9	9,116	△6.6	14,932	13.9
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2023年12月期	121.17		120.98		8.3		6.7		7.8	
2022年12月期	105.11		104.91		7.7		5.7		6.2	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 2,217百万円 2022年12月期 904百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	265,648	136,435	132,265	49.8	1,535.90
2022年12月期	225,372	121,792	119,071	52.8	1,383.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,617	△6,056	15,626	36,010
2022年12月期	4,635	△9,457	△5,512	21,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	38.00	38.00	3,276	36.2	2.8
2023年12月期	—	—	—	41.00	41.00	3,536	33.8	2.8
2024年12月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00		24.9	

(注) 2024年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 42円00銭、記念配当 10円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	289,000	28.6	17,000	△12.7	26,000	48.8	18,000	72.5	209.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	94,366,944株	2022年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2023年12月期	8,251,145株	2022年12月期	8,301,555株
③ 期末発行済株式数（自己株式控除後）	2023年12月期	86,115,799株	2022年12月期	86,065,389株
④ 期中平均株式数	2023年12月期	86,093,175株	2022年12月期	86,726,257株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	143,948	3.2	6,925	△7.4	10,859	33.8	7,544	28.2
2022年12月期	139,520	1.1	7,479	△26.3	8,116	△24.9	5,887	△17.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	87.64		87.50					
2022年12月期	67.88		67.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	175,615	106,428	106,428	60.4	60.4	1,231.31	1,231.31	
2022年12月期	149,746	97,742	97,742	65.0	65.0	1,130.20	1,130.20	

(参考) 自己資本 2023年12月期 106,035百万円 2022年12月期 97,271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日）は、世界的な原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が継続しております。特に日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめとする売上原価の大幅な上昇を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。改定後、需要の落ち込みがあったものの、食品カテゴリーや業務用カテゴリーの販売が好調であったことにより増収となりました。また、事業利益は原材料価格の高騰などにより減益となりました。

一方、国際事業においては、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

また、国内農事業において、気象条件に伴う生鮮トマト市況の不確実性やエネルギー、肥料の価格高騰によるコスト上昇等を総合的に勘案した結果、固定資産の減損損失を22億36百万円計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は、前期比9.3%増の2,247億30百万円、事業利益は前期比52.1%増の194億76百万円となりました。営業利益は前期比37.0%増の174億72百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比14.4%増の104億32百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	75,907	75,446	△461	6,798	6,903	105
通販	13,578	13,130	△448	1,528	664	△863
食品他	48,481	53,596	5,114	2,202	2,800	598
国内加工食品事業 計	137,968	142,173	4,204	10,528	10,369	△159
国内農事業	9,582	10,110	527	449	115	△333
国際事業	67,830	85,208	17,377	3,608	11,130	7,521
その他	2,221	2,481	260	△91	△106	△15
調整額	△11,984	△15,242	△3,258	△1,686	△2,032	△346
合計	205,618	224,730	19,112	12,808	19,476	6,667

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前期比3.0%増の1,421億73百万円、事業利益は、前期比1.5%減の103億69百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

トマトジュースは、血圧・コレステロールが気になる健康関心層に加え、美容関心層の新規ユーザーを獲得したことにより、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、価格改定や外出増に伴うまとめ買いの減少などにより、減収となりました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前期比0.6%減の754億46百万円、事業利益は原料価格の高騰があったものの、販売促進費の減少などにより、前期比1.6%増の69億3百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーの売上収益は、野菜飲料の定期顧客数が前年を下回り、前期比3.3%減の131億30百万円となりました。事業利益は、減収に加え、コンタクトセンター運営費の上昇などにより、前期比56.5%減の6億64百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定による需要の落ち込みに対して「オムライススタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、売上収益は増収となりました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりにより、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前期比10.5%増の535億96百万円、事業利益は、原材料価格の高騰があったものの、増収により、前期比27.2%増の28億円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当連結会計年度は、生鮮トマトの取扱量が増加したことにより、国内農事業の売上収益は、前期比5.5%増の101億10百万円となりました。一方、夏場の市況が前年を下回ったことによる販売単価の下落、エネルギー価格や肥料価格の上昇などにより、事業利益は前期比74.2%減の1億15百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりました。加えて、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペーストの販売価格上昇により増収増益となりました。

Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、フードサービス企業向け販売が好調に推移したものの、トマトペーストの販売量が減少したことにより減収となりました。他方、前第1四半期に生じた工程不具合や、2022年10月に発生した洪水被害などによる損失の反動などにより、増益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前期比25.6%増の852億8百万円、事業利益は前期比3.1倍の111億30百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前期比11.7%増の24億81百万円、事業損失は1億6百万円(前期は事業損失91百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、資産合計につきましては、前期末に比べ402億76百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ362億89百万円増加いたしました。

これは、主に原材料価格の高騰などにより「棚卸資産」が176億32百万円、有利子負債の増加などにより「現金及び現金同等物」が146億20百万円、好調な販売などにより「営業債権及びその他の債権」が29億39百万円、円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が13億77百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ39億87百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が41億20百万円、当社子会社であるKAGOME INC. (米国)の持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことなどにより「持分法で会計処理されている投資」が21億58百万円、それぞれ増加したことによります。なお、「繰延税金資産」はデリバティブの時価評価により11億16百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ256億33百万円増加いたしました。

これは、主に運転資金の増加に伴い「借入金」が152億71百万円、また当社における資金調達等に伴い「長期借入金」が55億65百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ146億43百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が配当により32億76百万円減少した一方で、「親会社の所有者に帰属する当期利益」により104億32百万円増加、「その他の資本の構成要素」が主に主要通貨に対する円安が進行したことにより純額で58億19百万円増加したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.8%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,535円90銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、360億10百万円となり、前期末に比べ146億20百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億17百万円の純収入（前期は46億35百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前利益が164億89百万円となったこと、減価償却費及び償却費が82億49百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産の増加により147億80百万円、法人所得税等の支払いにより42億71百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億56百万円の純支出（前期は94億57百万円の純支出）となりました。この主要因は、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により64億26百万円支出（前期は98億78百万円支出）したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156億26百万円の純収入（前期は55億12百万円の純支出）となりました。この主要因は、配当金の支払いにより32億77百万円支出があったものの、長期借入金による収入103億87百万円、短期借入金の純増減額92億9百万円の収入があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	2022年12月	2023年12月
親会社所有者帰属持分比率（％）	52.8	49.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	116.7	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.7	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	3.3

- (注) 親会社所有者帰属持分比率 : (親会社所有者帰属持分) ÷ (資産合計)
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : (株式時価総額) ÷ (資産合計)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	事業利益 (注) (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2024年12月期 (予想)	289,000	17,000	26,000	18,000	209.02
2023年12月期	224,730	19,476	17,472	10,432	121.17
増減率	28.6%	△12.7%	48.8%	72.5%	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現に向けて、ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、2025年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでいます。

2024年12月期は、国内事業の利益回復と、国際事業の成長の加速を経営方針としております。

国内事業は、引き続き主に当社が調達する農産原料の仕入れ価格や物流コストの上昇が予測されます。機動的な販売価格の見直し、商品の高付加価値化（バリューアップ）や価値発信による需要創造を図ってまいります。

国際事業は、海外グループ会社の連携強化に取り組むとともに、グローバルな視点で持続可能なトマト加工事業の構築に取り組んでいきます。加えて、2024年1月26日付の適時開示「Ingomar Packing Company, LLCの持分追加取得（連結子会社化）等に関するお知らせ」の通り、Ingomar Packing Company, LLCを連結子会社といたしました。これにより、米国におけるトマト加工事業のバリューチェーンを強化し、国際事業のさらなる成長を図ります。

なお、2024年12月期の連結業績予想の詳細については、「2023年12月期 決算説明会資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当社の株主還元方針は、2022年から2025年の4ヵ年で進めていた中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額38円以上を安定的に現金配当する」としてしております。

2. 当期の配当

2023年2月2日に公表した配当予想を以下の通り修正いたします。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
前回予想	—	—	—	38.00	38.00
今回修正予想	—	—	—	41.00	41.00
当期実績	—	—	—		
前期実績	—	—	—	38.00	38.00

・修正の理由

当期の配当につきましては、好調な業績を受けて、1株当たり41円とすることといたしました。

2. 次期の配当

次期の配当につきましては、1株当たり42円の普通配当に、創業125年という節目の年に事業が大幅に拡大することを鑑みて、1株あたり10円の記念配当を加えた52円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社及び関連会社5社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

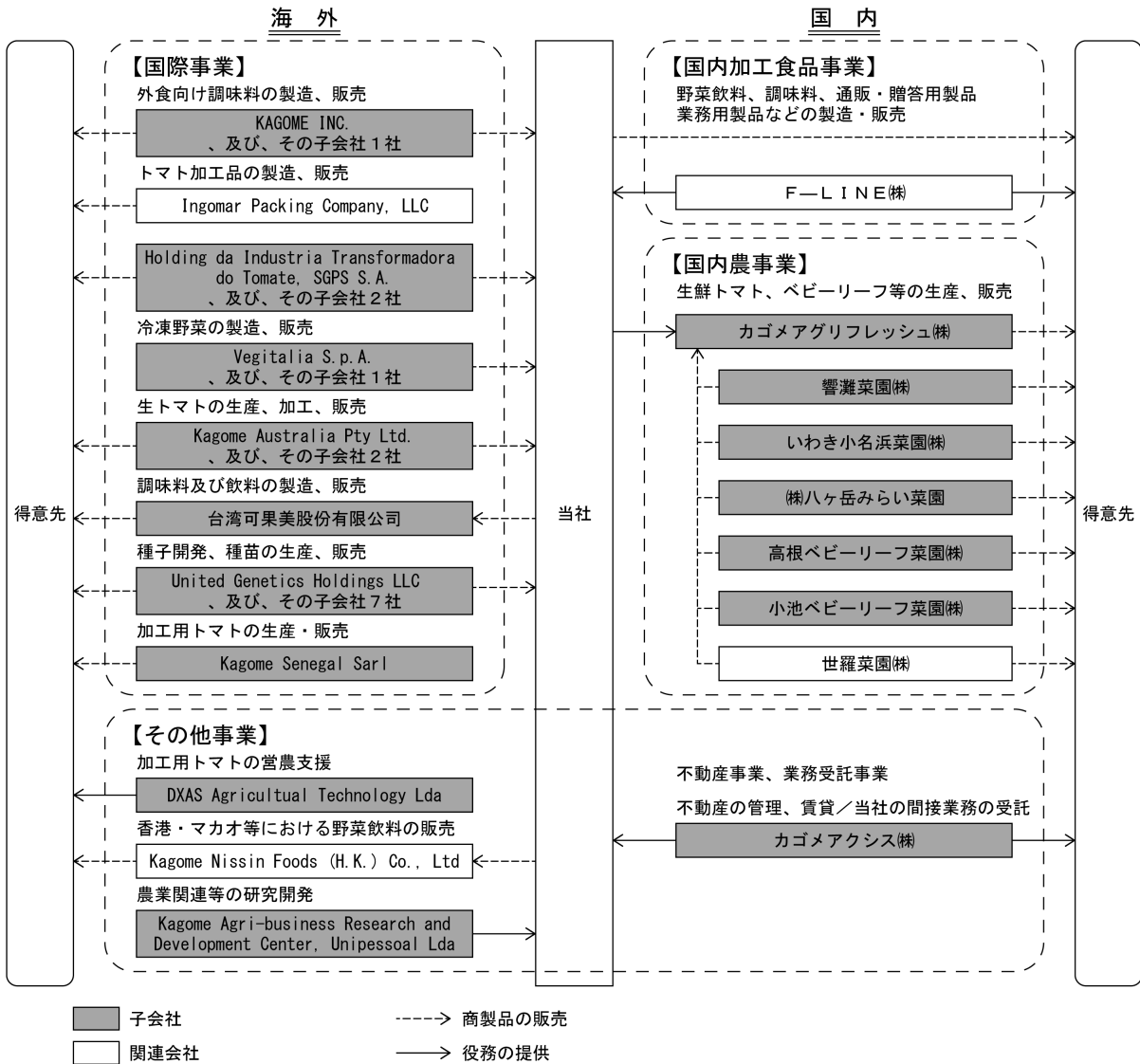
当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ、他
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

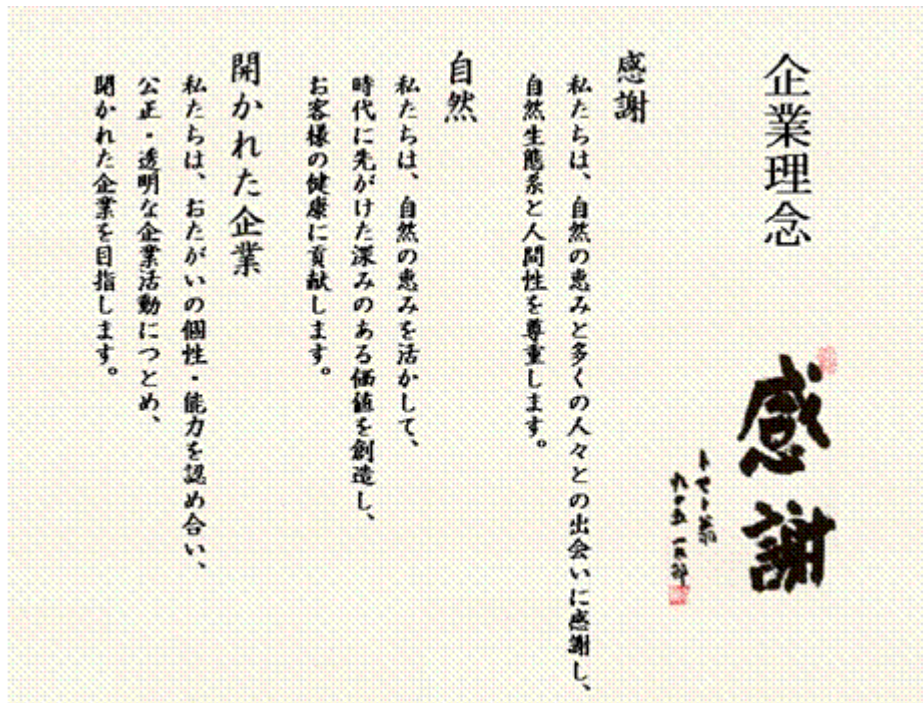
主要な関係会社の事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、デジタル技術の進展、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。また、国内外問わず、地政学リスクの高まりなどによる社会経済活動への影響は継続することが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、温室効果ガスの排出削減を含めたサステナビリティへの取り組みなど、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 中期経営計画

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「持続可能な地球環境」の3つに定めております。

当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までのビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足の解消を進めることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。

2025年のありたい姿やビジョンの達成に向けて、2025年度までの4カ年を第3次中期経営計画として位置付けております。野菜需要を喚起し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記載します。2025年の定量目標につきましては、経営環境が大きく変化しているため、見直しを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

2024年度は、引き続き原材料価格が高い水準となる見通しです。

引き続き、収益獲得に向けた活動に注力しながら、基本戦略である「4つのアクションの有機的連携」を進めていくとともに、2026年度以降を見据え、ビジネスモデルの特徴の一つである農業が抱える課題への中長期的な対応を進めてまいります。

2024年からの第3次中期経営計画期間後半の課題と主な取り組みは以下のとおりです。

- ① 国内事業の利益回復
 - ・ 原材料価格のさらなる上昇に対応する、原価低減、コスト削減、価格改定と需要喚起策の実施
 - ・ ベジチェックや『野菜をとろうキャンペーン』を通じた野菜摂取に貢献できるカテゴリーのマーケティング施策の強化
 - ・ 植物性領域の拡大
- ② 国際事業の成長の加速
 - ・ カゴメ・フード・インターナショナル・カンパニー設立による意思決定の迅速化と、グループ企業間の連携強化
 - ・ 原材料価格高騰を受けた、価格改定の実施
 - ・ トマト加工品の安定供給とコスト競争力の強化
 - ・ 開発、営業力を軸としたフードサービス企業向けの売上拡大
- ③ 経営基盤の強化
 - 〈調達基盤の強化〉
 - ・ グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンターによる、環境負荷の低い品種や栽培技術の開発強化
 - ・ 調達基盤のさらなる拡大
 - 〈サプライチェーン〉
 - ・ サプライチェーンネットワーク構想の具現化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを目指しております。その一環として、経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上、及び海外投資家の拡大を図ることを目的として、2019年12月期より、IFRSを適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,390	36,010
営業債権及びその他の債権	45,487	48,426
棚卸資産	57,565	75,198
未収法人所得税	410	206
その他の金融資産	1,697	3,074
その他の流動資産	2,611	2,534
流動資産合計	129,162	165,451
非流動資産		
有形固定資産	61,779	60,756
無形資産	3,220	3,023
その他の金融資産	16,203	20,323
持分法で会計処理されている投資	9,141	11,300
その他の非流動資産	3,626	3,671
繰延税金資産	2,237	1,121
非流動資産合計	96,209	100,197
資産合計	225,372	265,648
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,486	36,750
借入金	34,604	49,876
1年内償還社債	—	997
未払法人所得税	1,923	2,783
その他の金融負債	849	903
その他の流動負債	7,449	9,118
流動負債合計	80,313	100,430
非流動負債		
長期借入金	8,346	13,911
その他の金融負債	3,520	2,739
退職給付に係る負債	5,590	5,662
引当金	1,155	1,496
その他の非流動負債	1,084	1,261
繰延税金負債	3,567	3,711
非流動負債合計	23,266	28,783
負債合計	103,580	129,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,836	22,756
自己株式	△22,543	△22,398
その他の資本の構成要素	8,084	13,904
利益剰余金	90,708	98,017
親会社の所有者に帰属する持分	119,071	132,265
非支配持分	2,720	4,170
資本合計	121,792	136,435
負債及び資本合計	225,372	265,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	205,618	224,730
売上原価	134,481	144,935
売上総利益	71,136	79,794
販売費及び一般管理費	59,232	62,536
持分法による投資損益(△は損失)	904	2,217
事業利益	12,808	19,476
その他の収益	713	634
その他の費用	765	2,637
営業利益	12,757	17,472
金融収益	903	959
金融費用	1,103	1,942
税引前利益	12,557	16,489
法人所得税費用	2,790	4,676
当期利益	9,766	11,812
当期利益の帰属		
親会社所有者	9,116	10,432
非支配持分	650	1,380
合計	9,766	11,812
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	105.11	121.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	104.91	120.98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	9,766	11,812
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	399	49
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	806	813
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	△1	5
合計	1,205	868
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	2,278	4,557
ヘッジコスト	△1,067	1,216
在外営業活動体の換算差額	2,737	1,977
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	12	9
合計	3,960	7,761
その他の包括利益合計	5,165	8,629
当期包括利益	14,932	20,442
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	14,139	18,919
非支配持分	792	1,522
合計	14,932	20,442

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	398	806	2,259
当期包括利益	—	—	—	398	806	2,259
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△1,660
自己株式の取得	—	△10	△7,776	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	44	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	18	—	—	—	—
株式報酬	—	30	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△398	△236	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	36	△7,732	△398	△236	—
2022年12月31日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2022年1月1日残高	654	△705	5,355	84,235	117,565	1,977	119,542
当期利益	—	—	—	9,116	9,116	650	9,766
その他の包括利益	△1,067	2,627	5,023	—	5,023	141	5,165
当期包括利益	△1,067	2,627	5,023	9,116	14,139	792	14,932
非金融資産等の振替	—	—	△1,660	—	△1,660	—	△1,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,786	—	△7,786
自己株式の処分	—	—	—	—	42	—	42
剰余金の配当	—	—	—	△3,277	△3,277	△72	△3,349
非支配持分との取引等	—	—	—	—	18	△77	△58
株式報酬	—	—	—	—	30	—	30
利益剰余金への振替	—	—	△634	634	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	100	100
所有者との取引額合計	—	—	△634	△2,642	△10,973	△49	△11,022
2022年12月31日残高	△413	1,921	8,084	90,708	119,071	2,720	121,792

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	55	813	4,581
当期包括利益	—	—	—	55	813	4,581
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△2,514
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	147	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△78	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△55	△98	—
所有者との取引額合計	—	△79	144	△55	△98	—
2023年12月31日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2023年1月1日残高	△413	1,921	8,084	90,708	119,071	2,720	121,792
当期利益	—	—	—	10,432	10,432	1,380	11,812
その他の包括利益	1,216	1,821	8,487	—	8,487	142	8,629
当期包括利益	1,216	1,821	8,487	10,432	18,919	1,522	20,442
非金融資産等の振替	—	—	△2,514	—	△2,514	—	△2,514
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	146	—	146
剰余金の配当	—	—	—	△3,276	△3,276	△72	△3,349
株式報酬	—	—	—	—	△78	—	△78
利益剰余金への振替	—	—	△153	153	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△153	△3,122	△3,211	△72	△3,284
2023年12月31日残高	803	3,742	13,904	98,017	132,265	4,170	136,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,557	16,489
減価償却費及び償却費	8,282	8,249
減損損失	—	2,236
受取利息及び受取配当金	△438	△623
支払利息	554	1,673
持分法による投資損益(△は益)	△904	△2,217
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	97	28
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,771	△2,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,575	△14,780
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	638	1,014
その他	△1,462	△680
小計	8,978	9,261
利息及び配当金の受取額	446	1,009
利息の支払額	△529	△1,381
法人所得税等の支払額	△4,260	△4,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,635	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△9,878	△6,426
有形固定資産の売却による収入(投資不 動産含む)	259	297
その他の金融資産の取得による支出	△536	△309
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	563	446
その他	134	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,457	△6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,319	9,209
長期借入による収入	1,044	10,387
長期借入金の返済による支出	△1,036	△865
社債の発行による収入	—	984
リース負債の返済による支出	△743	△736
配当金の支払額	△3,278	△3,277
非支配持分への配当金の支払額	△72	△72
非支配株主からの払込による収入	100	—
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△58	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△7,786	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,512	15,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,334	14,187
現金及び現金同等物の期首残高	31,231	21,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	493	433
現金及び現金同等物の期末残高	21,390	36,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度において適用する重要な会計方針は、IAS12号法人所得税（単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化）を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当連結会計年度への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ、他
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	137,968	9,570	56,043	2,036	—	205,618
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	11	11,787	185	△11,984	—
売上収益合計	137,968	9,582	67,830	2,221	△11,984	205,618
事業利益 (△は損失)	10,528	449	3,608	△91	△1,686	12,808
その他の収益						713
その他の費用						765
営業利益						12,757
金融収益						903
金融費用						1,103
税引前利益						12,557
セグメント資産	131,858	5,906	80,371	7,234	—	225,372
その他の項目						
減価償却費	5,414	303	2,301	263	—	8,282
持分法による 投資損益 (△は損失)	123	31	778	△28	—	904
有形固定資産及び 無形資産の増加額	3,836	84	4,182	147	—	8,250

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	142,173	10,106	70,029	2,421	—	224,730
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	3	15,178	60	△15,242	—
売上収益合計	142,173	10,110	85,208	2,481	△15,242	224,730
事業利益(△は損失)	10,369	115	11,130	△106	△2,032	19,476
その他の収益						634
その他の費用						2,637
営業利益						17,472
金融収益						959
金融費用						1,942
税引前利益						16,489
セグメント資産	155,590	3,846	99,353	6,858	—	265,648
その他の項目						
減価償却費	5,011	276	2,659	301	—	8,249
減損損失	—	2,236	—	—	—	2,236
持分法による 投資損益(△は損失)	△56	19	2,212	42	—	2,217
有形固定資産及び 無形資産の増加額	2,853	214	4,517	48	—	7,634

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,116	10,432
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,116	10,432
加重平均普通株式数(千株)	86,726	86,093
基本的1株当たり当期利益(円)	105.11	121.17

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,116	10,432
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	9,116	10,432
加重平均普通株式数(千株)	86,726	86,093
普通株式増加数新株予約権(千株)	164	134
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	86,890	86,227
希薄化後1株当たり当期利益(円)	104.91	120.98
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(Ingomar Packing Company, LLCの持分追加取得(連結子会社化)等)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、全額出資子会社 KAGOME USA HOLDINGS INC. (以下、KUH社)を通じて、当社グループの持分法適用関連会社である米国Ingomar Packing Company, LLC (以下、Ingomar社)の持分を追加取得することを決定し、同日付でIngomar社を連結子会社化しました。

あわせて同日付で自己株式処分に係る発行登録をしております。

1. 取引の概要

- (1) 2024年1月26日に、当社の100%子会社であるKAGOME USA HOLDINGS INC. (以下、KUH社)への出資を通じて、Ingomar社の出資持分50%を追加取得しました。これにより、2016年に当社の100%子会社KAGOME INC. (以下、KIUS社)を通じて取得した出資持分20%と合わせ、Ingomar社をカゴメグループの連結子会社となります。
- (2) 2024年3月末までに、カゴメが保有するKIUS社の全株式をKUH社に現物出資します。また、KIUS社が保有するIngomar社の出資持分20%をKUH社に譲渡します。これによりKUH社はKIUS社とIngomar社の親会社となります。なお、KUH社は、KIUS社及びIngomar社の持株会社に留まらず、将来的には、米国におけるカゴメグループの事業・資金・ガバナンスの統括拠点へと機能を拡充していくことを予定しております。

2. Ingomar社持分追加取得の背景・目的等

(1) Ingomar社について

Ingomar社は1983年設立以降、約40年に渡り、世界最大の加工用トマト産地である米国カリフォルニア州において、トマトペースト・ダイストマト等(トマト一次加工品)を製造・販売しております。

同社は年間約155万トンの加工用トマトを加工し、その量は米国で第2位、世界全体においても第4位の規模を誇ります。※2022年度実績 (出典: Tomato News、2023年5月9日)

同社の強みは、現主要出資者である創業メンバーが加工用トマト農家であることから、安定的かつ盤石な加工用トマトの調達基盤があること、産地の中に加工拠点があるという効率の良さ、グローバル市場におけるコスト競争力、そして当社が長い取引で確認してきた品質と供給の安定性となります。

(2) カゴメグループとの関係

カゴメグループは、2008年より同社からトマト一次加工品の調達を開始しました。それ以来、同社を主力調達先の一つとして位置づけ、日本、米国、台湾、豪州などにおいて、主力商品であるトマトソースやピザソース、トマトケチャップ等(トマト二次加工品)の原材料に使用しています。

2016年には、トマト一次加工品の調達及び顧客への安定供給を目的に、当社子会社でトマト二次加工品を製造・販売するKIUS社を通じて、Ingomar社の出資持分20%を取得し、当社の持分法適用関連会社とすることで関係強化を図っています。

(3) 背景

①海外成長の加速

カゴメグループはグローバルに展開するトマト加工事業において、「種子開発・販売」「加工用トマト栽培」「一次加工」「二次加工」の機能を保有しており、それぞれの機能において顧客ニーズを満たす付加価値を創造できることが強みです。国際事業ではこの強みを活かして、事業拠点の所在地である米国、ポルトガル、豪州、台湾、インドにおいて、各地域やグローバルに展開しているフードサービス業態、食品製造業等にむけてトマト加工品等を販売しております。これらの活動の強化により、2023年の国際事業の業績予想は3年連続で増収増益となる見込みであり、存在感が年々高まっております。この成長を更に拡大していくために、2024年は国際事業の経営方針を「海外成長の加速」として、海外グループ会社の更なる連携強化に取り組む考えです。

② トマト加工事業を取り巻く環境変化

トマト加工事業は世界人口の増加、経済成長等により今後も底堅い需要が見込めますが、一方で、気候変動リスクや地政学リスク等が高まっております。特に加工用のトマト栽培は、他の農産物と同様、気候変動（干ばつ等）への対応に加え、環境負荷の軽減、収穫量の安定化と向上、栽培コストの低減といった様々な難しい課題に直面しています。カゴメグループはこれらを、トマト加工事業さらにはカゴメグループの持続的成長を実現するための急務な課題としております。

(4) 目的

① 米国トマト加工事業のバリューチェーンの強化による米国事業の更なる成長

現在の米国トマト加工事業（「種子開発・販売」「二次加工」）に、「一次加工」の機能を取り込むとともに、Ingomar社の特徴であり強みでもある「加工用トマト栽培」への関与を強めます。同一地域内で完全なバリューチェーンを保有することにより、事業の安定性と持続性を高め、米国トマト加工事業の更なる成長を図ります。

② トマト加工事業のグローバルネットワークの強化による国際事業全体の成長加速

世界最大の加工用トマト産地における「一次加工」機能の保有は、グローバルに展開するフードサービス業態・食品製造業との取引拡大を支えるグローバルネットワークの強化につながります。Ingomar社は、当社が2023年10月に新設した社内組織「カゴメ・フード・インターナショナルカンパニー」に加わり、この組織に配置されている海外各社との連携を図ります。

また同社が保有するトマト一次加工の技術や知見をカゴメグループ内に展開し、カゴメグループのトマト加工事業の競争力を高めていくと共に、人材交流も含めカゴメグループのグローバル化を加速していきます。

③ 農業領域の取り組み強化による、競争優位性があり、持続可能なトマト加工事業の構築

Ingomar社及び同社出資パートナーと共同で、特に栽培技術の開発に取り組み、環境負荷の低減や収穫量の安定化、栽培効率の向上等を目指します。技術開発に際しては、世界最大の加工用トマト産地であり、農業の最先端技術が集まる米国カリフォルニア州の利点を生かして、現地の研究機関や農業関連企業等とのオープンイノベーションも積極的に進めていきます。開発した技術は、Ingomar社の加工用トマト調達先に展開する他、米国以外のグループ会社への展開も目指します。これにより各地域のトマト加工事業の強化を図り、ひいてはグローバルな視点で、トマト加工事業の競争優位性と持続可能性を高めていきます。

3. Ingomar社の概要

(1) 名称	Ingomar Packing Company, LLC	
(2) 所在地	米国カリフォルニア州ロスバノス市	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Greg Pruett	
(4) 事業内容	トマト加工品（トマトペースト、ダイストマト）の製造販売	
(5) 出資の総額	27,832千ドル	
(6) 設立年月日	1983年にGeneral Partnershipとして設立後、2005年6月29日付でLLC(Limited Liability Company)に組織変更しております。	
(7) 出資者及び出資比率	Silver Creek Partners, LP 29.22% Vaquero Farms, Inc. 27.52% KIUS社 20.00% 他、Vaught-Bennett Holdings等4農家法人	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の持分法適用関連会社であり、当該会社の持分を当社子会社であるKIUS社が20%保有しております。
	人的関係	当社の役職員が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社及び当社子会社へトマト加工品の販売を行っております。

4. Ingomar社の取得持分、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有持分	20%
(2) 取得持分	50%
(3) 取得価額	Ingomar社出資持分243,341 千米ドル [360億円]
(4) 異動後の所有持分	70%

※ [] 内の円換算額は、1ドル148円で換算した参考値となります。

5. 主な日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月26日
(2) Ingomar社持分譲渡契約締結日	同上
(3) KUH社のIngomar社50%持分の取得実行日	同上
(4) KUH社に対するKIUS社株式の現物出資実行日	2024年2～3月（予定）
(5) KIUS社からKUH社へのIngomar社20%持分の譲渡実行日	同上

6. 資金調達の方法

(1)ブリッジローン

Ingomar社の出資持分50%に係る取得価額243,341千米ドルは、全額をブリッジローンとして金融機関から円貨で借り入れております（借入総額 36,046百万円）。

(2) パーマネント化

当社グループは、財務基盤の安定と資本効率を重視した成長を基本方針とする財務戦略の下、第3次中期経営計画期間（2022年～2025年）においては、自己資本比率50%を維持する範囲内で借入や自己株式の活用により、M&Aを含めたインオーガニック成長のための事業投資を進めております。

こうした考え方に基づき、本件のパーマネント化においては、ブリッジローンの返済原資の一部として、当社が保有する自己株式約8百万株（発行済株式総数の約9%）の一部処分を予定していることから、普通株式に係る発行登録（上限 250億円）を行いました。

(3) 発行登録に関する事項

- a. 募集有価証券の種類 : 普通株式
- b. 発行予定期間 : 1年間
- c. 発行予定額 : 250億円（上限）
- d. 資金使途 : ブリッジローンの一部返済

7. 業績影響

本件に伴う、2023年12月期連結業績に与える影響は軽微となります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任予定取締役

葉色 義久 (現 執行役員 生産調達本部長)

奥谷 晴信 (現 執行役員 経営企画室長 兼 米国成長戦略プロジェクト室長)

・ 新任予定監査等委員である取締役

高野 仁 (現 執行役員 社長付特命担当)

・ 退任予定取締役

橋本 隆 (現 取締役専務執行役員)

児玉 弘仁 (現 監査等委員である取締役)

③ 就任および退任の予定日

2024年3月26日